

## 2013 年教育タスクフォース報告書の施策提言

### A. 日本における対策

- 1) 政府が国際交流に果たす役割の重要性を認識し、グローバル人材の育成に向けた国際経験の重要性を支持するとの強い声明を発出する。
- 2) 日本の学校の英語教育には改革が必要であることを認識し、改善に向けた次のような取組を進める。
  - a) 英語教育においてコミュニケーション能力を更に重視する。
  - b) TOEFL や IELTS などの国際標準の英語力テストを大学入試の一部として活用する。
  - c) JET プログラムに英語教育の専門家やその他の専門家を含めるよう拡充を図る。
  - d) JET プログラムの同窓会が英語や他の教科の教育において果たせる役割を考案する。
- 3) 日本の大学の国際化プロセスを前進させる。
  - a) 日本人学生が夏に留学して秋に日本の大学に復学し、また、米国人学生が日本に留学することを可能にする等、多種多様な交流を促進するために学事暦を改める。
  - b) グローバル人材の育成強化のため、一般教養教育を奨励する。
  - c) 日本の大学において、英語で行われるコースやプログラムの数を増やす。
- 4) 日本の主要経済団体の協力を得ながら、新卒者の採用活動の改革についての産業界全体での合意形成を追求する。
  - a) 本格的な新卒採用活動の開始時期を学士課程の終盤まで遅らせるよう企業に呼びかけ、学生が留学する期間を確保できるようにする。
  - b) 採用選考プロセスにおいて海外経験や英語力を重視する。
- 5) 民間の日本人学生向け留学奨学金制度を拡充する。
- 6) 国際バカロレア資格を取得可能なプログラムを拡充する。

### B. 米国における対策

- 1) 政府が国際交流に果たす役割の重要性を認識し、日本人学生の留学を促進するための手段を講じる。
  - a) 分かりにくいとされる学生ビザの取得手続きを明解に示す。
  - b) 米国の各種教育プログラム（申請プロセス、費用、奨学金制度、入学要件）に関する情報の質を高めるとともに、情報へのアクセスを改善し、米国の多種多様な教育機関に関する学生たちの認知度を高める。
  - c) 特定のターゲット層（学期間又は通年留学プログラム、専攻別、プログラム別など）に向けた留学フェアやバーチャル留学フェアの開催回数を増やし、その活用を促進する。
  - d) EducationUSA の認知度を高めるとともに活動を広げ、フルブライト奨学金やその他の奨学金及び交換留学制度をはじめとした米国の様々なプログラムをより広く周知する。
- 2) 学位取得のためのプログラムや交換留学プログラムに加え、英語教育、ビジネス実務その他研修等の学位取得を目的としないプログラムを設置・促進すること及び、学位取得プログラムへの進学を目的とした仮入学制度（ブリッジプログラム、パスウェイ・プログラムなど）を学生たちにより広く認知させることを米国の大学に対し奨励する。

- 3) 日本人学生の海外留学促進に米国企業の日本支社が果たす役割を認識し、日本の大学の新卒者の採用プロセスの改革努力における、これらの日本支社の協力を求める。
- 4) インターンシップや、TOMODACHI イニシアティブといった官民連携事業を含む日米交流プログラムに対する民間部門の支援を拡充する。
- 5) 米国において、グローバル人材の採用や研修を推進するための取組を強化する。
- 6) 日本の若者を招致して米国における日本語教育に貢献してもらうための米国側による取組である「逆 JET プログラム」の継続と強化を奨励する。

### C. 日米双方における対策

- 1) 教育交流分野における政府間の戦略的対話を奨励し、教育交流関連問題を将来の日米首脳会議の議題として取り上げる。
- 2) 高校生及び大学生のための海外留学の機会を拡大する。
- 3) 高校生及び大学生向け短期留学奨学金を含め、政府が出資する海外留学奨学金制度を拡充する。
- 4) 日米の大学に対し、海外留学生の受け入れのためのインフラ体制整備を奨励する。
- 5) 学生及び大学の留学担当者に対し、各種プログラムや奨学金に関する情報を積極的に提供する。
- 6) 相互理解を深め、海外留学を促進するために、相互の地域に関する研究と知的交流を推進する。
- 7) 日米の大学の入学審査過程において、高校時代の海外経験を評価する。
- 8) 米国における日本語学習及び日本語教育のための資金と地域の支援を、様々な手段により強化する。
- 9) 日本人英語教師を米国の大学と同様の目的を持つその他のプログラムに派遣する「日本人若手英語教員米国派遣事業 (JUSTE)」の拡大を図る。
- 10) ISEP のような各種コンソーシアムを通じて、大学間交流協定に基づかず留学する学生が学期単位又は通年留学プログラムを履修できる機会を増やす。
- 11) 海外留学へのインセンティブづくりとなる、草の根交流を推進するとともに、早期異文化体験 (相手国の文化に人生の早いうちに触れる) の機会を増やす。
- 12) 高等教育ア krediyteshon 評議会 (CHEA)、大学基準協会 (JUAA)、大学評価・学位授与機構 (NIAD-EU) といった関係専門機関に対し、日米の海外留学生の単位互換について改善を呼びかける。
- 13) 海外留学経験のある日米の大学卒業生による同窓会活動を支援するとともに、それらの活動を周知する。また、各同窓会に対し、学生を自身の留学先に積極的に勧誘するよう呼びかける。
- 14) 日米両国の関係専門機関及び高等教育機関間の組織的連携を促進する。
- 15) 日米の大学間の積極的かつ互恵的なパートナーシップを推進し、連携先の幅を広げる。
- 16) 国際教育協会 (IIE)、日本学生支援機構 (JASSO) などの主要交流機関に対し、単位取得を目的としない留学や短期留学に関するデータ収集法も含めた、調査、データ収集、ベストプラクティスの共有に関する協力の拡大を奨励する。
- 17) 日米の学生交流を増やすという目標の達成状況を評価するための指標と尺度を確立し、両国間で毎年情報を共有する。

### 米国に留学する日本人(学生)数

留学タイプの別	基準値	2013 年春	ゴール 2020 年
	2012 年春		
1) 受け入れ先大学への入学生 (Open Doors データ) <sup>1</sup>	18,373	17,938	
a) 学部生	9,359	9,126	
b) 大学院生	4,403	3,944	
c) 学位を伴わない留学生	4,611	4,868	
2) 集中語学学習者 <sup>2</sup>	10,047 (2012年1月- 12月)	不明	
3) 学問に関連した就業経験者 (OPT) <sup>1</sup>	1,593	1,630	
4) 日本の大学に承認された単位 取得目的の留学生(大学に入 学)			
単位の取得者:	9,471	11,727	
単位の未取得者:	2,809	3,695	
合計: (JASSO データ)	12,280	15,422	
5) 正規入学以外の交換留学生	不明	不明	

<sup>1</sup> 「Open Doors」(出典: IIE) の報告に従い、「2012 年春」の欄は 2011 年秋に米国で学んでいた日本人学生数を表し、「2013 年春」の欄は 2012 年秋に米国で学んでいた日本人学生数を表す。

<sup>2</sup> 「Open Doors」の報告に従い、「2012 年春」欄は 2012 年 1 月から 12 月まで集中的に英語を学んだ日本人学生数を表し、「2013 年春」欄は 2013 年 1 月から 12 月まで集中的に英語を学んだ日本人学生数を表す。

6) 短期学習ツアー参加者(単位取得を含まない。多くは所属する大学の教員により引率)	不明	不明
7) 1学期又は1-2年の間海外にて授業/研究を行う教授(Open Doors データ)	4,783	5,014
8) 学習ツアーに関わる大学総務担当	不明	不明
9) 中学・高等学校からの留学生(Open Doors データ) <sup>3</sup>	不明	1,959 (2013 年秋)
10) 連携大学との覚書に基づく留学生	8,602	10,355
11) 連携大学との覚書に基づかない留学生	3,678	5,067

<sup>3</sup> 「2012 年春」欄のデータなし。IIE による報告の通り、「2013 年春」欄 は 2013 年 10 月に米国で学んでいた日本人中学生・高校生数を表す。

## 日本に留学する米国人(学生)数

留学タイプの別	基準値		ゴール
	2012 年春	2013 年春	2020 年春
1) 受け入れ先大学への入学生 (JASSO データ)	2,133	2,083	
a) 学部生	294	317	
b) 大学院生	260	270	
c) 学位を伴わない留学生	1,098	1,079	
2) 日本語関連機関での集中語学 学習者(JASSO データ)	156	192	
3) 学問に関連した就業経験者	不明	不明	
4) 単位取得目的の留学生(OD データ：必ずしも大学に入学していない) <sup>4</sup>	5,283	5,758	
5) 単位を取得しない留学生(体験学習、インターン、研究・調査)	不明	不明	
6) 正規入学以外の交換留学生	不明	不明	
7) 学生ビザを持たない短期学習ツアー参加者(単位取得を含まず、受け入れ先の高等教育機関に入学。多くは所属する大学の教員により引率)(JASSO データ)	739	1,264	
8) 1 学期又は 1-2 年の間海外にて授業/研究を行う教授	不明	不明	

<sup>4</sup> 「Open Doors」の報告に従い、「2012 年春」の欄は 2011 年秋から 2012 年夏まで日本で学んでいた米国人学生数を表し、「2013 年春」の欄は 2012 年秋から 2013 年夏まで日本で学んでいた米国人学生数を表す。

9) 学習ツアーに関わる大学総務  
担当

不明

不明

---

10) 初等中等教育段階の留学生と  
引率教員

不明

不明

## レビュープロセスチャート (日本側パネル・ワークシート)

		DO		SEE	
掲載ページ	プログラム名/ 施策	2014年度予算(×百万)	詳細	進展	評価
4	留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」	-	メディア等を活用して学生の留学への機運を醸成	広報活動のイベントを4回実施 特設ウェブサイトを設置し、100人を超える賛同人メッセージを掲載	
5	留学情報の提供	-	広報活動、ウェブサイト、留学フェア等での情報提供		
6	初等中等段階における英語教育の強化	573	「外国語活動」の開始時期を小学校5年生から3年生へ前倒し、5、6年生へ「教科」としての英語教育の実施等を検討	コミュニケーション能力向上に重点を置いた教員研修、外部人材の活用促進、先進的な取組を行なう地域拠点の支援等を実施	
6	JETプログラムの活用	-	JET-ALTの活用	JET参加者 4,476人(うち2,457人が米国からの参加)	
7	国際バカロレアの拡充	72	目標: IB認定校等を2018年までに200校に大幅に増加	2014年11月現在 33校(認定校 19校、候補校 14校)	
8	スーパーグローバルハイスクール(SGH)	806	グローバル人材の育成に取り組み高等学校を支援	SGH56校、SGHアソシエイツ54校を選定	
8	高等学校段階の留学促進	291	高校生の海外留学のための費用の一部支援	短期留学への支援開始(1,300人)	
9	スーパーグローバル大学創成支援	7,650	徹底した大学改革と国際化を断行する大学を重点支援(10年間)	37大学を採択	
9	経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援	2,213	日本人学生の海外留学を推進する大学を支援(5年間)	42大学を支援	
10	大学の世界展開力強化事業	2,768	海外の大学との教育連携を推進する大学を支援(5年間)	60大学を支援	
10	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル30)	-	優秀な外国人留学生の受け入れを推進する大学を支援(5年間)	外国人留学生の受入実績: 23,083人(2008年)→32,188人(2013年)	
11	海外留学のための奨学金の創設・拡充	6,914	高等教育段階での海外留学に係る奨学金支援対象者を倍増(2014年度: 20,250人)	2015年度概算要求では25,300人として増要求	
14	ウェブサイト「日本留学総合情報ガイド」	-	官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN」日本代表プログラム～を創設	学生323人を選抜(2014年度)	
5	日本留学の促進		日本留学情報を提供するウェブサイトを運営	更新済	
14	同窓会活動(元日本留学生)の支援		米国における学校へのプロモーション及び関連イベントを実施	全米における50以上の説明会及び広報ブースの設置(2013年度)	
16	米国における日本語教育の促進		地域の同窓会との関係を構築し、活動を支援	同窓生のネットワーキング行事の開催及び日本留学広報等の日本関連行事における同窓生との協力を要請。全米唯一の在シアトル同窓会と在シアトル総は相互に活動を支援	
			全米の高校生を対象とした日本語及び日本文化のクイズ大会 “ジャパン・ボウル” や日本語弁論大会等を共催	2014年のジャパン・ボウルには計 239校の高等学校が参加、また、2013年度は25以上の日本語弁論大会を米国で開催	

文部科学省

外務省

		DO		SEE	
掲載ページ	プログラム名/施策	2014年度予算(百万円)	詳細	進展	評価
外務省	17 日本人若手英語教員米国派遣事業(JUSTE) 文部科学省も支援 (2011年~2013年)	150	日米の相互理解の促進、及び、英語指導技能の向上を目的とした若手教員の米国派遣	若手教員349人が参加	
	17 KAKEHASHIプロジェクト-The Bridge for Tomorrow-	-	青少年4,600人の双方向の交流		
	17 米国における教育広報や文化事業の実施	-	米国の若者が日本文化を体験し、また、日本に対する理解を深めることを目的に大使館、総領事館が実施	2013年度は全米において、12,400人を超える学生が教育広報事業に参加	
経団連	13 経団連グローバルキャリア・ミーティング	-	海外留学経験の学生のための就職フェア	2014年は企業 30社/学生 258人が参加	
	12 経団連グローバル人材育成モデル・カリキュラム	-	上智大学、東京工業大学と共同開発		
国際交流基金	12 経団連グローバル人材スカラシップ事業	38	2014年度には学生38人を選定		
	15 日本研究機関支援	162	米国の日本研究機関に対し基盤強化のための包括的な支援を実施	2013年度: 20件助成(小規模助成4件を含む)	
	15 日本研究フェローシップ	88	優れた日本研究者に対し、日本で研究を行なう機会を提供	2013年度: 29人採用	
	15 知日層の育成・ネットワーク形成	11	日米の結びつきを強めるため米国の有識者等を日本に招へい	2013年度は2グループ(計19人)を招へい	
	15 安倍フェローシップ/安倍ジャーナリスト・フェローシップ	182	学術研究者(最長12ヶ月)とジャーナリスト(6週間)の2種類	2013年度は研究者12人及びジャーナリスト4人(1997年より延べ361人)	
	16 日米交流助成	203	日米共同研究/対話プロジェクトへの助成	2013年度 34件助成	
	16 米国若手日本語教員派遣(J-LEAP)	102	日本語講座を有する米国の初等中等教育機関に派遣	ティーチングアシスタント45人を派遣	
	16 海外日本語教育インターン派遣	10	米国の大学等に日本語教育課程の学生をインターンとして派遣	2011年度よりインターン延べ146人を派遣	
	16 全米日本語教育学会(AATU)との共同著作物の出版	-	米国における日本語教育に関するレポートを出版	国際交流基金ウェブサイトに公開 http://www.jpf.go.jp/j/index.html	
	16 米国教育関係者グループ招へい	12	米国の初等中等教育機関関係者を招へいし、日本語教育を拡充	2014年度は2グループ(計28人)を招へい	
18	米国JET記念高校生訪日研修	16	専日本大震災で亡くなった2人のJET参加者を記念し、将来日米の架け橋となる米国人高校生日本語学習者を日本へ招へい	2011年度より学生延べ128人を招へい	
	JETにほんご拠点事業	112	日本語教育機関への支援、モデル日本語講座の運営		
	日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)	48	日本文化紹介のためのコーディネーターを2年間派遣する草の根事業を実施	2013年度はコーディネーター13名を派遣	
	ニューヨーク日米センター(CGPNY)公募助成	95	草の根、教育、日米協会(JAS)助成	2013年度助成案件は草の根交流が21件、教育が8件、JASが11件	

※その他上記以外に民間主導のプログラム/施策が多々あり(例:各大学による入学時期の見直し、TOEFL等採用、留学制度等、CIE財団による草の根交流等)次回以降のレポートに反映予定



2013年6月13日 当時

## 教育タスクフォースメンバー

## 米国側タスクフォース:

## 最高顧問

ノーマン・ミネタ	元運輸長官、商務長官、下院議員
----------	-----------------

## タスクフォースメンバー

ティエリー・ボルテ	カルコン米側委員長 ジェイ・シー・フラワーズ 営業担当共同経営者
-----------	--

シルビア・クラウダー	教育省次官補代理高等教育担当
------------	----------------

メーガン・カーティス	国務省次官補代理教育文化担当
------------	----------------

マーク・デイビットソン	駐日米国大使館 広報・文化交流担当公使
-------------	------------------------

チャールズ・D・レイク II	アフラック日本社会長、米日経済協議会 (USJBC) 会長
----------------	-------------------------------

スーザン・ファー	ハーバード大学教授 (日本政治学)
----------	-------------------

スーザン・スティーブソン	国務省次官補代理東アジア太平洋担当
--------------	-------------------

## 外部顧問

ペギー・ブルーメンソール	国際教育協会 (IIE) 上級顧問
--------------	-------------------

ロージー・エドモンド	駐日米国大使館 エデュケーションUSA リージョナル・オフィサー
------------	----------------------------------

アーリン・ジャクソン	米国州立大学協議会 (AASCU) 国際教育担当ディレクター
------------	-----------------------------------

パティ・M・ピーターソン	米国教育協会 (ACE) 国際化グローバルエンゲージメント、大統領顧問官
--------------	---

ブルース・ストロナック	テンブル大学日本学長
-------------	------------

## 日本側タスクフォース:

## 最高顧問

福田 康夫	元内閣総理大臣
-------	---------

## タスクフォースメンバー

榎原 稔	カルコン日本側委員長 三菱商事株式会社特別顧問
------	----------------------------

安西 祐一郎	カルコン委員 独立行政法人日本学術振興会理事長
--------	----------------------------

加藤 良三	元駐米特命全権大使
-------	-----------

佐藤 禎一	カルコン委員、元文部事務次官、 元ユネスコ日本政府代表部特命全権大使
-------	---------------------------------------

加藤 重治	カルコン委員 文部科学省国際統括官
-------	----------------------

芝田 政之	カルコン委員 (当時) 外務省大臣官房国際文化交流審議官 (当時)
-------	--------------------------------------

2014年 11月 18日 現在

## カルコン委員

## 米国側パネル:

## 委員長

ハリー・A・ヒル	株式会社オークローンマーケティング代表取締役社長
----------	--------------------------

## 副委員長

シーラ・スミス	米外交問題評議会 (CFR) 日本担当シニア・フェロー
---------	--------------------------------

## 委員

エドワード・リンカーン	ジョージワシントン大学特任講師
-------------	-----------------

パトリシア・マクラクラン	テキサス大学オースチン校 行政学部アジア研究部准教授
--------------	-------------------------------

ディアナ・マーカム	イサカ S+R マネージングディレクター
-----------	-------------------------

アン・N・モース	ボストン美術館上級学芸員
----------	--------------

T. J. ペンペル	カリフォルニア大学バークレー校政治学部教授
------------	-----------------------

レオナルド・J・ショッパ Jr	バージニア大学教授 (国際政治)
-----------------	------------------

デビッド・A・スナイダー	シンプソン・サッチャー・アンド・バートレット外国法事務弁護士事務所 東京オフィス代表パートナー
--------------	--

## 政府委員

ブレンダ・ダンメシア	教育省高等教育担当次官補
------------	--------------

ダニエル・ラッセル	国務省東アジア・太平洋担当次官補
-----------	------------------

エバン・ライアン	国務省教育文化担当次官補
----------	--------------

## 日本側パネル:

## 委員長

榎原 稔	三菱商事株式会社特別顧問
------	--------------

## 委員

佐藤 禎一	元文部事務次官、 元ユネスコ日本政府代表部特命全権大使
-------	--------------------------------

加藤 良三	元駐米特命全権大使
-------	-----------

安西 祐一郎	独立行政法人日本学術振興会理事長
--------	------------------

久保 文明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
-------	-------------------

中村 芳夫	一般社団法人日本経済団体連合会顧問・ 参与
-------	--------------------------

茶野 純一	国際交流基金日米センター所長・青少年 交流室長
-------	----------------------------

## 政府委員

富田 浩司	外務省北米局長
-------	---------

新美 潤	外務省大臣官房国際文化交流審議官
------	------------------

加藤 重治	文部科学省国際統括官
-------	------------

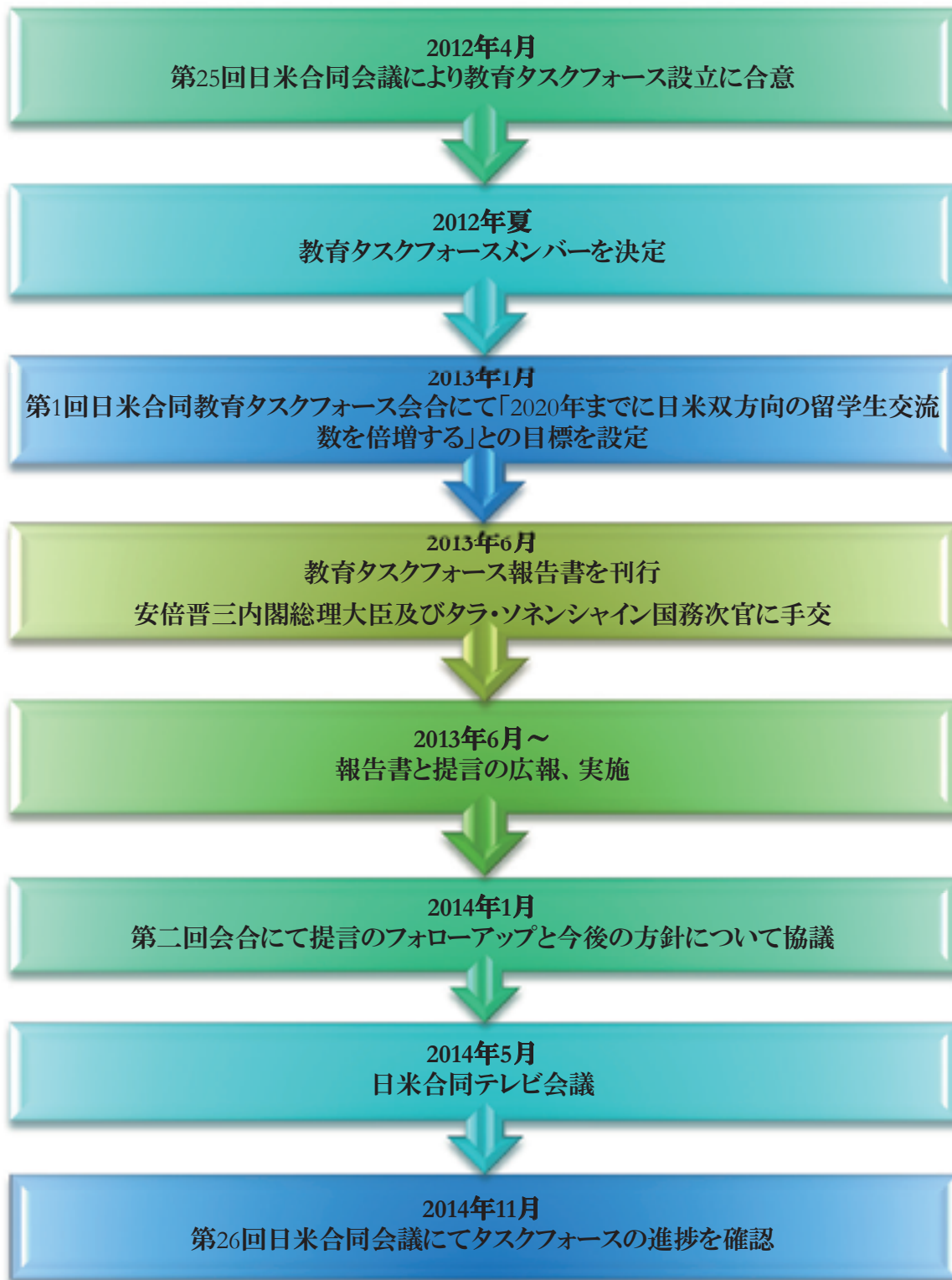
青柳 正規	文化庁長官
-------	-------

## 顧問

麻生 泰	麻生セメント株式会社取締役社長
------	-----------------

## 付録

これまでの流れ



○参考：学生交流のデータ

<米国における日本人留学生数>

19,568 人(2012 年)〔出典：IIE「Open Doors」〕



<日本における米国人留学生数>

5,283 人(2012 年)〔出典：IIE「Open Doors」〕

